

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋
 取締役執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 島津 和人 TEL (03) 3571-9495
 兼財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,249	△1.8	660	119.9	556	111.2	270	—
19年3月期	13,496	△0.5	300	△53.0	263	△55.9	△135	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26	02	—	—	3.6	4.6	5.0
19年3月期	△13	01	—	—	△1.8	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,636	7,562	7,562	65.0	728	85	
19年3月期	12,341	7,531	7,531	61.0	724	97	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,562百万円 19年3月期 7,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	620	123	△367	2,306
19年3月期	249	△84	△81	1,932

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
19年3月期	—	10	50	10	50	109	—	1.4
20年3月期	—	10	50	10	50	108	40.3	1.4
21年3月期(予想)	—	10	50	10	50	—	68.09	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	△12.3	110	△62.0	130	△52.1	60	△56.4	5	78
通期	12,100	△8.7	300	△54.6	300	△46.1	160	△40.8	15	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,545,133株 19年3月期 10,545,133株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 169,856株 19年3月期 157,013株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,257	△2.0	554	131.5	459	122.6	202	—
19年3月期	12,513	△1.1	239	△57.3	206	△60.7	△166	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19	52	—	—
19年3月期	△15	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,867		6,924		63.7	667	37	
19年3月期	11,532		6,958		60.3	669	89	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,924百万円 19年3月期 6,958百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,400	△13.1	70	△69.5	110	△49.6	50	△50.6	4	82
通期	11,100	△9.4	230	△58.5	260	△43.4	140	△30.9	13	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、景気回復を続けてきましたが、原材料価格高騰に伴う利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。これまで景気を牽引してきた企業部門の改善は途切れつつあり、景気回復は年度末にかけて足踏み状態となりました。

個人消費は、緩やかな増加が続いていましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費者心理は大きく悪化いたしました。当社グループの属する物流業界は、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いており、また、運送事業において燃料費が大幅上昇し、収支に悪影響を与えております。加えて、企業の景況感が年度後半には収益環境の悪化などを背景に製造業、非製造業ともに悪化したため、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力の国内物流事業の営業収益で、一昨年4月より新しく賃借を開始した川崎市の大型倉庫で既存顧客増床により増収となり、また特定顧客の一時的集中業務も寄与しましたが、音楽映像分野のメーカー商品業務において取扱数量が当初計画を下回ったほか、総じて物量が伸び悩んだことにより前連結会計年度と対比してほぼ横這いに止まりました。国際物流事業では輸出貨物、輸入貨物の取扱量とも減少となり、当社グループの営業収益は前連結会計年度と比較して1.8%減の132億49百万円の計上となりました。

営業費用においては、前年度下半期から実施した作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化の推進などによってコスト改善効果が現れ、さらに、川崎市の新大型倉庫も含めて稼働率が改善したこと、特定顧客の一時的集中業務が好採算であったこともあいまって、原価率が改善しました。

この結果、第4四半期に発生した大型修繕などの一時費用を吸収したうえで、当社グループの営業利益は新倉庫稼働率低迷等で不振であった前連結会計年度と比較して2.2倍の6億60百万円となり、経常利益は前連結会計年度と比較して2.1倍の5億56百万円となりました。

特別損益において、特別損失に、退任した取締役、監査役に対する内規にもとづく役員特別退職慰労金18百万円を計上し、また固定資産売却除却損24百万円を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（1億80百万円の純損失）と比較して7億2百万円増の5億21百万円となりました。

以上の結果、当社グループは当期純利益2億70百万円計上（前連結会計年度は1億35百万円の純損失のため、比較した場合4億5百万円の利益増）となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	122億57百万円	対前年同期比	2.0%減
営業利益	5億54百万円	対前年同期比	131.5%増
経常利益	4億59百万円	対前年同期比	122.6%増
当期純利益	2億2百万円	対前年同期は	1億66百万円の純損失のため3億69百万円増

②主要各部門の状況

当社グループでは、国際-国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、米国向けなどの輸出が伸び悩んだことで、前連結会計年度に比較して7.6%減の7億88百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取り扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず営業収益は34億92百万円となっており、前連結会計年度に比較して5.5%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、当社が主力とする音楽映像分野において、音楽産業全体の市場規模の縮小が続いている中、ヒット作に恵まれなかったこともあってメーカー商品取扱数量が減少したほか、総じて取扱物量が伸び悩みましたが、一方で川崎新倉庫既存顧客の増収があったこと、また特定顧客の一時的集中業務があったこと、によって国内物流部門の営業収益は、前連結会計年度に比較して微増となる89億11百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

輸出物流収入	9億99百万円	対前年同期比	3.0%減
輸入物流収入	24億54百万円	対前年同期比	9.2%減
国内物流収入	87億97百万円	対前年同期比	0.3%増

③次期の見通し

今後につきましては、サブプライムローン問題の影響が一層強まり、米国経済は景気後退の可能性を高めていて、それに伴う世界経済の減速が懸念されます。日本経済も米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、鉱工業生産の低迷が続く、景気後退局面入りすることが予想されます。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、第一に営業力を強化して、直面している有力顧客取引縮小をカバーする顧客獲得に最大限注力し、適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をおこないつつ、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては、有力顧客との取引縮小を主因として、前連結会計年度対比減収減益を余儀なくされ、連結営業収益は121億円、連結営業利益は3億円、連結経常利益は3億円、連結当期純利益は1億60百万円と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は次のとおりであります。

営業収益	111億円
営業利益	2億30百万円
経常利益	2億60百万円
当期純利益	1億40百万円

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、116億36百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億74百万円があるものの、受取手形及び営業未収金の減少1億69百万円、流動資産の繰延税金資産の減少1億87百万円、建物及び構築物の減少1億92百万円、投資有価証券の減少2億12百万円、投資その他の資産のその他項目の中の保険積立金の減少2億99百万円と長期保証金の減少1億14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し、40億74百万円となりました。この主な要因は、固定負債の社債の増加4億70百万円があるものの、流動負債の一年以内に償還予定の社債の減少4億80百万円、短期借入金の減少1億16百万円、保険積立金解約損失引当金の減少75百万円減少、役員退職慰労引当金の減少4億90百万円のほか、固定負債の長期借入金1億13百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、75億62百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金において、剰余金の配当による減少1億9百万円とその他有価証券評価差額金の減少1億24百万円があるものの、当期純利益による増加2億70百万円があったことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億20百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億23百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3億67百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整して23億6百万円となつて、前連結会計年度末より3億74百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億20百万円（前連結会計年度対比3億70百万円の資金増）となりました。

この主な要因は、役員退職慰労引当金の増減額4億75百万円の減少（前連結会計年度2億11百万円の増加）要因があるものの、税金等調整前当期純利益5億21百万円（前連結会計年度1億80百万円の減少）、減価償却費3億33百万円、売上債権の増減額1億69百万円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億23百万円（前連結会計年度は84百万円の支出）となりました。

この主な要因は、有形固定資産取得による支出1億37百万円があるものの、保険積立金解約による収入2億31百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億67百万円（前連結会計年度対比2億86百万円の資金減）となりました。

この主な要因は、短期借入金、社債にかかる収入額と支出額は、ほぼ同額の状況となっておりますが、長期借入金の借入と返済の純額2億11百万円と配当金の支払額1億8百万円の資金減があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.1	62.2	61.0	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	32.9	42.5	26.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	2.6	5.6	9.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	13.5	7.1	4.1	10.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えており、平成14年3月期に記念配当1円を含む1株当たり10円50銭の配当を実施し、平成15年3月期より普通配当10円50銭を実施しておりますが、当期および次期におきましても前期同様1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様に還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 ----- 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

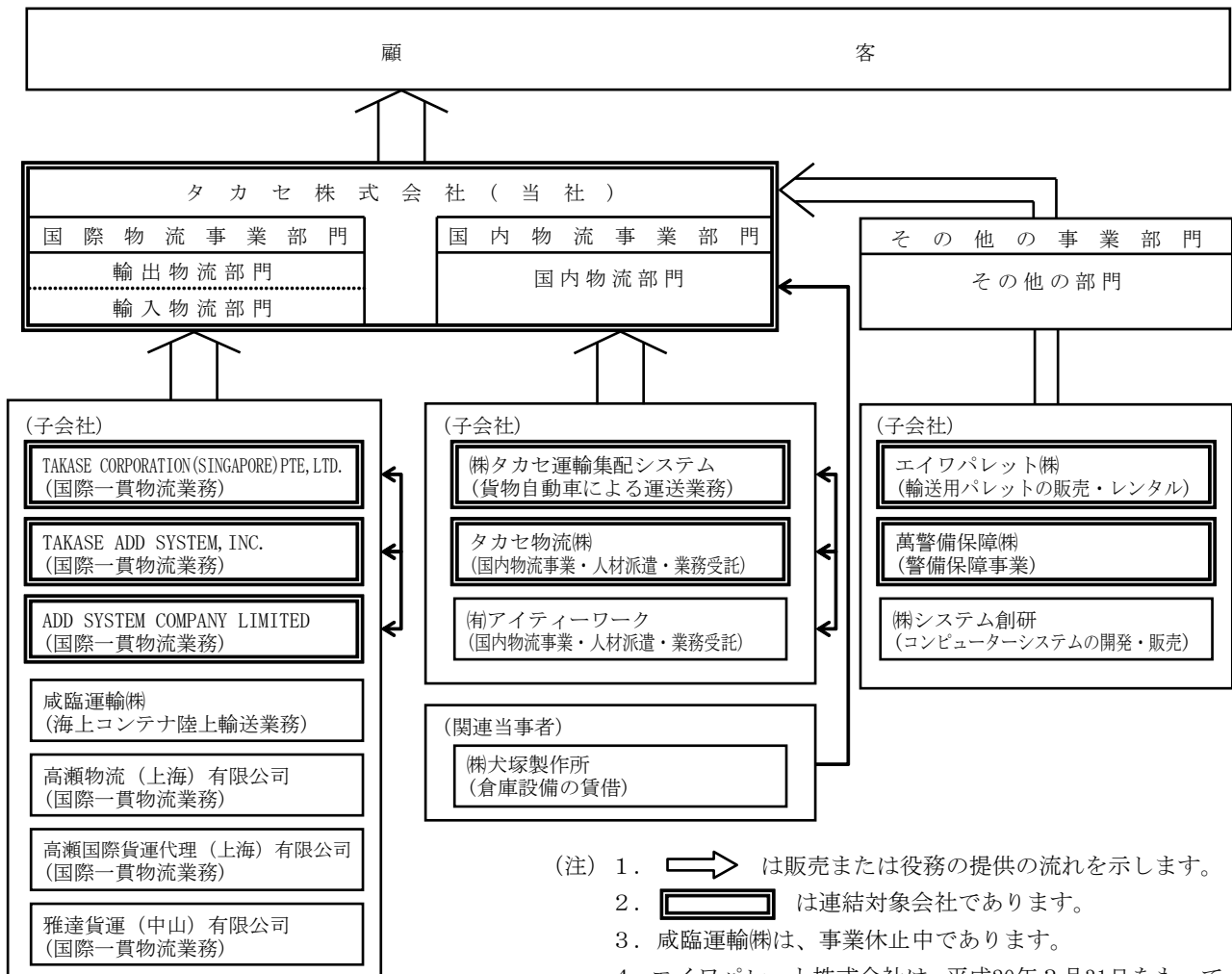
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 ----- 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 ----- 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 成臨運輸(株)は、事業休止中であります。
 4. エイワパレット株式会社は、平成20年3月31日をもって、事業を休止いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を柱とし、物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本的事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本当期利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。
- B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、燃料費の上昇や競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指しており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結つく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、シンガポール、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

A. 顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて取扱商品領域拡大を図り、現在直面している有力顧客取引縮小をカバーする顧客獲得を当面第一の課題としつつ、上に述べた顧客のパートナーシップと

なる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

B. 事業拡大、特に3PL型事業の展開のための重要要素である倉庫面積の拡大に関し、平成18年4月より川崎市東扇島の弊社主要事業所近接地に大型倉庫の賃借を開始いたしました。

当面の大きな課題として、この新倉庫を活用する物流事業について、羽田空港至近の立地を生かし稼働率をあげ採算を確保してグループ業績の拡大に結付けるべく、全社をあげて取組む決意であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,941,302		2,315,687	374,384
2. 受取手形及び営業未 収金			1,616,527		1,446,666	△169,860
3. たな卸資産			10,302		11,155	852
4. 前払費用			77,166		70,076	△7,090
5. 繰延税金資産			294,127		106,328	△187,798
6. その他			299,246		284,815	△14,430
貸倒引当金			△4,348		△5,639	△1,291
流動資産合計			4,234,325	34.3	4,229,090	△5,234
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	8,006,429		7,901,213		
減価償却累計額		4,858,648	3,147,780	4,946,141	2,955,072	△192,708
(2) 機械装置及び運搬 具		2,209,592		2,175,283		
減価償却累計額		1,966,590	243,002	1,924,445	250,838	7,835
(3) 土地	※1		2,310,974		2,310,974	—
(4) その他		489,499		341,243		
減価償却累計額		413,524	75,974	279,547	61,696	△14,278
有形固定資産合計			5,777,732	46.8	5,578,581	△199,151
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			449,043		449,043	—
(2) その他			29,068		48,083	19,014
無形固定資産合計			478,112	3.9	497,127	19,014
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		979,998		767,872	△212,125
(2) 繰延税金資産			93,193		193,020	99,826
(3) その他			790,691		387,652	△403,038
貸倒引当金			△12,748		△17,146	△4,398
投資その他の資産合 計			1,851,135	15.0	1,331,400	△519,735
固定資産合計			8,106,980	65.7	7,407,108	△699,871
資産合計			12,341,305	100.0	11,636,199	△705,106

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金	※4	741,942		741,889		△52
2. 一年以内に償還予定 の社債		610,000		130,000		△480,000
3. 短期借入金	※1	735,400		618,800		△116,600
4. 未払費用		179,183		163,459		△15,724
5. 未払法人税等		22,915		47,311		24,395
6. 賞与引当金		114,836		112,539		△2,297
7. 役員賞与引当金		31,000		25,500		△5,500
8. 保険積立金解約損失 引当金		75,000		—		△75,000
9. 役員退職慰労引当金		490,775		—		△490,775
10. その他		137,568		163,341		25,773
流動負債合計		3,138,621	25.4	2,002,841	17.2	△1,135,780
II 固定負債						
1. 社債		310,000		780,000		470,000
2. 長期借入金	※1	718,250		605,050		△113,200
3. 退職給付引当金		542,860		558,503		15,642
4. 役員退職慰労引当金		100,487		115,687		15,200
5. その他		—		12,107		12,107
固定負債合計		1,671,598	13.6	2,071,348	17.8	399,750
負債合計		4,810,220	39.0	4,074,190	35.0	△736,030
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,133,280	17.3	2,133,280	18.3	—
2. 資本剰余金		2,170,568	17.6	2,170,568	18.7	—
3. 利益剰余金		3,016,285	24.4	3,177,427	27.3	161,141
4. 自己株式		△57,247	△0.5	△60,772	△0.5	△3,524
株主資本合計		7,262,887	58.8	7,420,504	63.8	157,617
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		255,967	2.1	131,122	1.1	△124,844
2. 為替換算調整勘定		12,230	0.1	10,381	0.1	△1,848
評価・換算差額等合計		268,197	2.2	141,504	1.2	△126,693
純資産合計		7,531,085	61.0	7,562,009	65.0	30,924
負債純資産合計		12,341,305	100.0	11,636,199	100.0	△705,106

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1. 輸出物流収入		853,066			788,230		
2. 輸入物流収入		3,693,585			3,492,127		
3. 国内物流収入		8,887,952			8,911,904		
4. その他の収入		61,625	13,496,230	100.0	57,639	13,249,901	100.0
△246,328							
II 営業原価							
1. 作業諸費		7,871,376			7,427,929		
2. 労務費		2,378,974			2,241,695		
3. その他		1,634,011	11,884,361	88.1	1,753,320	11,422,946	86.2
△461,415							
営業総利益			1,611,868	11.9		1,826,955	13.8
215,086							
III 販売費及び一般管理費	※1		1,311,597	9.7		1,166,595	8.8
△145,002							
営業利益			300,270	2.2		660,360	5.0
360,089							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,354			5,970		
2. 受取配当金		19,147			14,435		
3. 貸貸収入		3,517			4,241		
4. 受取保険配当金		4,774			10,003		
5. 為替差益		6,840			1,158		
6. その他		8,276	45,911	0.4	9,172	44,982	0.3
△928							
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,926			57,041		
2. 社債発行費		—			15,511		
3. 支払補償金		10,818			74,451		
4. その他		12,739	82,483	0.6	1,399	148,404	1.1
65,920							
経常利益			263,698	2.0		556,938	4.2
293,240							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	107			14,984	14,984	
2. 投資有価証券売却益		6,276			—		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	6,383	0.0	4,365	19,349	0.1
12,966							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	2,746			24,216			
2. 投資有価証券評価損		—			1,600			
3. 特別退職金	※4	1,666			3,120			
4. 役員特別退職慰労金	※5	47,750			18,000			
5. 保険積立金解約損		38,645			7,902			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	※6	285,000			—			
7. 保険積立金解約損失引当金繰入額	※7	75,000	450,807	3.3	—	54,839	0.4	△395,967
税金等調整前当期純利益			—	—		521,448	3.9	521,448
税金等調整前当期純損失			180,725	△1.3		—	—	180,725
法人税、住民税及び事業税		46,981			50,593			
法人税等追徴税額		—			26,981			
法人税等調整額		△92,214	△45,232	△0.3	173,657	251,231	1.9	296,464
当期純利益			—	—		270,216	2.0	270,216
当期純損失			135,493	△1.0		—	—	135,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,133,280	2,170,568	3,292,259	△44,617	7,551,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
役員賞与			△31,000		△31,000
当期純損失			△135,493		△135,493
自己株式の取得				△12,630	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△275,973	△12,630	△288,603
平成19年3月31日 残高(千円)	2,133,280	2,170,568	3,016,285	△57,247	7,262,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	263,829	3,631	267,461	7,818,953
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,480
役員賞与			—	△31,000
当期純損失			—	△135,493
自己株式の取得			—	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,862	8,598	736	736
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,862	8,598	736	△287,867
平成19年3月31日 残高(千円)	255,967	12,230	268,197	7,531,085

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,016,285	△57,247	7,262,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,075		△109,075
当期純利益			270,216		270,216
自己株式の取得				△3,524	△3,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	161,141	△3,524	157,617
平成20年3月31日 残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,177,427	△60,772	7,420,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	255,967	12,230	268,197	7,531,085
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,075
当期純利益			—	270,216
自己株式の取得			—	△3,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△124,844	△1,848	△126,693	△126,693
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△124,844	△1,848	△126,693	30,924
平成20年3月31日 残高（千円）	131,122	10,381	141,504	7,562,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	521,448	521,448
税金等調整前当期純損失		△180,725	—	180,725
減価償却費		331,021	333,571	2,550
貸倒引当金の増減額		7,351	5,689	△1,662
賞与引当金の増減額		△7,899	△2,297	5,602
役員賞与引当金の増減額		31,000	△5,500	△36,500
退職給付引当金の増減額		△27,384	15,642	43,027
役員退職慰労引当金の増減額		211,087	△475,575	△686,662
受取利息及び受取配当金		△22,502	△20,406	2,095
支払利息		58,926	57,041	△1,884
為替差損益		△26	4	31
固定資産売却除却損益		2,638	9,232	6,593
投資有価証券売却損益		△6,276	—	6,276
投資有価証券評価損		—	1,600	1,600
売上債権の増減額		192,537	169,860	△22,676
たな卸資産の増減額		1,425	△852	△2,278
仕入債務の増減額		△124,187	△52	124,134
未払消費税等の増減額		△4,982	1,904	6,886
役員賞与の支払額		△31,000	—	31,000
役員特別退職慰労金		47,750	18,000	△29,750
保険積立金解約損		38,645	7,902	△30,742
その他の増減額		87,168	11,453	△75,714
小計		604,567	648,668	44,100
利息及び配当金の受取額		22,502	20,406	△2,095
利息の支払額		△61,204	△59,623	1,581
法人税等の支払額		△268,194	—	△268,194
法人税等の還付額		—	28,990	28,990
役員特別退職慰労金の支払額		△47,750	△18,000	29,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,920	620,442	370,522

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△12,000	△12,000	—
定期預金等の払戻による収入		12,000	12,000	—
有形固定資産の取得による支出		△157,387	△137,952	19,435
有形固定資産の売却による収入		2,487	53,161	50,674
投資有価証券の取得による支出		△78,580	—	78,580
投資有価証券の売却による収入		9,659	—	△9,659
貸付による支出		—	△800	△800
貸付金の回収による収入		450	770	320
保険積立金解約による収入		195,195	231,092	35,896
その他の増減額		△56,064	△22,663	33,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,241	123,607	207,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,380,000	1,390,000	10,000
短期借入金の返済による支出		△1,354,000	△1,408,000	△54,000
長期借入れによる収入		340,000	350,000	10,000
長期借入金の返済による支出		△318,000	△561,800	△243,800
社債の発行による収入		200,000	600,000	400,000
社債の償還による支払		△200,000	△610,000	△410,000
自己株式の取得による支出		△12,630	△3,524	9,105
配当金の支払額		△108,971	△108,980	△9
その他の支出		△7,839	△15,511	△7,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,440	△367,816	△286,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,598	△1,848	△10,447
V 現金及び現金同等物の増減額		92,836	374,384	281,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,839,465	1,932,302	92,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,932,302	2,306,687	374,384

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社——— 6社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーク 上記6社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 6社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,255千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は31,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社代表取締役会長熊野陽介氏が第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することから、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金285,000千円を特別損失に計上し、連結貸借対照表の役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、上記の特別退職慰労金を含め、翌連結会計年度において取崩されることが見込まれる490,775千円を流動負債に組替表示しております。</p> <p>(ヘ) 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、7,531,085千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,481千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償金」の金額は9,148千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) —————</p>
—————	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は6,637千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,742,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,283,746</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">417,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">172,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 465,630千円 被保証債務の内容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 支払手形 9,774千円</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	1,742,760	機械装置及び運搬具	47,038	土地	493,946	合計	2,283,746	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	59,400	長期借入金	358,250	合計	417,650	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	172,735	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">954,555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,448,502</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">172,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	954,555	土地	493,946	合計	1,448,502	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800	長期借入金	10,050	合計	15,850	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	172,735
科目	金額(千円)																																										
建物及び構築物	1,742,760																																										
機械装置及び運搬具	47,038																																										
土地	493,946																																										
合計	2,283,746																																										
科目	金額(千円)																																										
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	59,400																																										
長期借入金	358,250																																										
合計	417,650																																										
科目	金額(千円)																																										
投資有価証券(株式)	172,735																																										
科目	金額(千円)																																										
建物及び構築物	954,555																																										
土地	493,946																																										
合計	1,448,502																																										
科目	金額(千円)																																										
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800																																										
長期借入金	10,050																																										
合計	15,850																																										
科目	金額(千円)																																										
投資有価証券(株式)	172,735																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">633,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,304</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,950</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,983</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※6. 役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。</p> <p>※7. 積立保険金解約損失引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額であります。</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	633,172	賞与引当金繰入額	53,304	役員賞与引当金繰入額	31,000	退職給付費用	28,950	役員退職慰労引当金繰入額	28,337	減価償却費	40,983	貸倒引当金繰入額	7,183	研究開発費	-	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	107	科目	金額 (千円)	車両運搬具除却損	1,441	車両運搬具売却損	745	工具、器具及び備品除却損	558	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">522,082</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,254</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備売却益</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">8,755</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">18,209</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	522,082	賞与引当金繰入額	36,254	役員賞与引当金繰入額	25,500	退職給付費用	23,147	役員退職慰労引当金繰入額	20,325	減価償却費	24,797	貸倒引当金繰入額	5,790	研究開発費	-	科目	金額 (千円)	建物附属設備売却益	978	機械及び装置売却益	4,198	車両運搬具売却益	8,755	工具、器具及び備品売却益	1,052	科目	金額 (千円)	建物除却損	787	建物附属設備除却損	18,209	構築物除却損	171	機械及び装置除却損	980	車両運搬具除却損	153	車両運搬具売却損	941	工具、器具及び備品除却損	2,972
科目	金額 (千円)																																																																										
報酬及び給与	633,172																																																																										
賞与引当金繰入額	53,304																																																																										
役員賞与引当金繰入額	31,000																																																																										
退職給付費用	28,950																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,337																																																																										
減価償却費	40,983																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,183																																																																										
研究開発費	-																																																																										
科目	金額 (千円)																																																																										
車両運搬具売却益	107																																																																										
科目	金額 (千円)																																																																										
車両運搬具除却損	1,441																																																																										
車両運搬具売却損	745																																																																										
工具、器具及び備品除却損	558																																																																										
科目	金額 (千円)																																																																										
報酬及び給与	522,082																																																																										
賞与引当金繰入額	36,254																																																																										
役員賞与引当金繰入額	25,500																																																																										
退職給付費用	23,147																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,325																																																																										
減価償却費	24,797																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,790																																																																										
研究開発費	-																																																																										
科目	金額 (千円)																																																																										
建物附属設備売却益	978																																																																										
機械及び装置売却益	4,198																																																																										
車両運搬具売却益	8,755																																																																										
工具、器具及び備品売却益	1,052																																																																										
科目	金額 (千円)																																																																										
建物除却損	787																																																																										
建物附属設備除却損	18,209																																																																										
構築物除却損	171																																																																										
機械及び装置除却損	980																																																																										
車両運搬具除却損	153																																																																										
車両運搬具売却損	941																																																																										
工具、器具及び備品除却損	2,972																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	118,393	38,620	—	157,013
合計	118,393	38,620	—	157,013

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	利益剰余金	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	157,013	12,843	—	169,856
合計	157,013	12,843	—	169,856

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得11,000株と単元未満株式の買取りによるもの1,843株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,075	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	利益剰余金	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,941,302</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,932,302</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,941,302	預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	1,932,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,315,687</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,306,687</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	2,315,687	預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	2,306,687
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	1,941,302																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000																
現金及び現金同等物	1,932,302																
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	2,315,687																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000																
現金及び現金同等物	2,306,687																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	207,297	112,777	94,519	(有形固定資産)その他	139,628	85,785	53,843
(無形固定資産)その他	119,601	55,454	64,146	(無形固定資産)その他	129,237	75,200	54,036
合計	326,898	168,232	158,665	合計	268,865	160,986	107,879
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,674千円	1年内			49,294千円
1年超			92,991千円	1年超			58,585千円
合計			158,665千円	合計			107,879千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			69,987千円	支払リース料			68,708千円
減価償却費相当額			69,987千円	減価償却費相当額			68,708千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			60,569千円	1年内			37,691千円
1年超			33,587千円	1年超			9,441千円
合計			94,157千円	合計			47,132千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	254,430	686,658	432,227	219,747	447,359	227,611
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	254,430	686,658	432,227	219,747	447,359	227,611
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,320	2,740	△580	36,403	29,909	△6,494
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,320	2,740	△580	36,403	29,909	△6,494
合計		257,750	689,398	431,647	256,150	477,268	221,117

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
9,659	6,276	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,864	117,868

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

①退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

②厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額 42,007,144千円

年金財政計算上の給付債務の額 50,676,246千円

差引額 △ 8,669,102千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

1.5%

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高10,491,660千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利金均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	542,860	558,503
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	542,860	558,503

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	52,174	50,581
(2) 特別退職金 (千円)	1,666	3,120

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛け金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度768,638千円、当連結会計年度639,910千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改定(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,905千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">199,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,127千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">220,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">40,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175,680千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,680千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,193千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社の税負担率の差異調整</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0%</td></tr> </table>	未払事業税等否認	8,905千円	賞与引当金損金不算入額	46,738千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	199,745千円	保険積立金解約損失引当金	30,525千円	その他	8,212千円	繰延税金資産合計	294,127千円	退職給付引当金損金不算入額	220,944千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	40,898千円	繰越欠損金	11,936千円	その他	4,899千円	繰延税金資産小計	278,678千円	評価性引当額	△9,803千円	繰延税金資産合計	268,874千円	その他有価証券評価差額金	175,680千円	繰延税金負債合計	175,680千円	繰延税金資産純額	93,193千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△7.0%	住民税均等割	△7.7%	評価性引当額	△5.4%	連結子会社の税負担率の差異調整	1.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">18,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">41,758千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,328千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">227,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,498千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,015千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,994千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,994千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,020千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修正申告による調整額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td></tr> </table>	未払事業税等否認	18,767千円	賞与引当金損金不算入額	45,803千円	その他	41,758千円	繰延税金資産合計	106,328千円	退職給付引当金損金不算入額	227,310千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円	繰越欠損金	10,488千円	その他	7,629千円	繰延税金資産小計	292,514千円	評価性引当額	△9,498千円	繰延税金資産合計	283,015千円	その他有価証券評価差額金	89,994千円	繰延税金負債合計	89,994千円	繰延税金資産純額	193,020千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	△0.1%	法人税等追徴税額	5.2%	修正申告による調整額	△0.6%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%
未払事業税等否認	8,905千円																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	46,738千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	199,745千円																																																																																																						
保険積立金解約損失引当金	30,525千円																																																																																																						
その他	8,212千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	294,127千円																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	220,944千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	40,898千円																																																																																																						
繰越欠損金	11,936千円																																																																																																						
その他	4,899千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	278,678千円																																																																																																						
評価性引当額	△9,803千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	268,874千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	175,680千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	175,680千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	93,193千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△7.0%																																																																																																						
住民税均等割	△7.7%																																																																																																						
評価性引当額	△5.4%																																																																																																						
連結子会社の税負担率の差異調整	1.0%																																																																																																						
その他	1.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																																																																						
未払事業税等否認	18,767千円																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	45,803千円																																																																																																						
その他	41,758千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	106,328千円																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	227,310千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円																																																																																																						
繰越欠損金	10,488千円																																																																																																						
その他	7,629千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	292,514千円																																																																																																						
評価性引当額	△9,498千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	283,015千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	89,994千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	89,994千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	193,020千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																						
住民税均等割	2.7%																																																																																																						
評価性引当額	△0.1%																																																																																																						
法人税等追徴税額	5.2%																																																																																																						
修正申告による調整額	△0.6%																																																																																																						
その他	△1.7%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	品川水力機(株)	東京都品川区	10,000	石油類販売	(被所有) 直接 0.3% 間接 1.2%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
当社監査役(非常勤) 犬塚亮が同社代表取締役社長	営業取引	ガソリンの購入	2,796	営業未払金	194

(注) 1. 取引価格については、市場価格によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役(非常勤) 犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役(非常勤) 犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	品川水力機(株)	東京都品川区	10,000	石油類販売	(被所有) 直接 0.3% 間接 1.2%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
当社監査役(非常勤) 犬塚亮が同社代表取締役社長	営業取引	ガソリンの購入	2,097	営業未払金	193

(注) 1. 取引価格については、市場価格によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	724.97円	1株当たり純資産額	728.85円
1株当たり当期純損失金額	13.01円	1株当たり当期純利益金額	26.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△135,493	270,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち、利益処分による取締役賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△135,493	270,216
期中平均株式数(千株)	10,415	10,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,067,702		1,418,924		351,221	
2. 営業未収金		1,553,606		1,385,857		△167,748	
3. 貯蔵品		8,419		10,708		2,288	
4. 前払費用		68,363		65,828		△2,535	
5. 繰延税金資産		245,866		71,316		△174,550	
7. 立替金		118,262		93,574		△24,688	
8. 未収法人税等		86,187		—		△86,187	
9. その他		99,611		185,098		85,487	
貸倒引当金		△4,594		△5,986		△1,392	
流動資産合計		3,243,426	28.1	3,225,322	29.7	△18,104	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,752,599		7,645,872			
減価償却累計額		4,644,029	3,108,570	4,726,325	2,919,546	△189,023	
(2) 構築物		245,235		245,047			
減価償却累計額		210,466	34,768	214,703	30,343	△4,425	
(3) 機械及び装置		1,643,565		1,663,821			
減価償却累計額		1,480,625	162,939	1,493,614	170,207	7,267	
(4) 車両運搬具		128,183		121,308			
減価償却累計額		102,211	25,971	96,033	25,275	△696	
(5) 工具、器具及び備品		265,523		253,807			
減価償却累計額		219,523	45,999	200,179	53,628	7,628	
(6) 土地	※1		2,310,974		2,310,974	—	
有形固定資産合計			5,689,224		5,509,974	50.7	△179,250

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		449,043		449,043		—
(2) 電話加入権		16,529		16,529		—
(3) 電信電話専用施設 利権		972		795		△177
(4) ソフトウェア		8,521		28,217		19,696
無形固定資産合計		475,067	4.1	494,586	4.5	19,518
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		806,951		594,821		△212,130
(2) 関係会社株式		535,352		535,352		—
(3) 出資金		37,855		37,855		—
(4) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		16,910		25,954		9,043
(5) 長期前払費用		2,418		4,588		2,170
(6) 繰延税金資産		50,307		151,947		101,640
(7) 長期保証金		353,251		252,370		△100,881
(8) 保険積立金		327,359		44,314		△283,045
(9) その他		7,190		7,190		—
貸倒引当金		△12,748		△17,146		△4,398
投資その他の資産合 計		2,124,848	18.5	1,637,248	15.1	△487,599
固定資産合計		8,289,140	71.9	7,641,809	70.3	△647,331
資産合計		11,532,566	100.0	10,867,131	100.0	△665,435

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	36,003		42,897		6,893
2. 営業未払金	※2	839,543		858,925		19,382
3. 一年以内に償還予定 の社債	※3	610,000		130,000		△480,000
4. 短期借入金		516,000		498,000		△18,000
5. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	219,400		120,800		△98,600
6. 未払金		55,957		71,913		15,956
7. 未払費用		36,620		36,824		204
8. 未払法人税等		—		31,725		31,725
9. 未払消費税等		—		8,873		8,873
10. 前受金		7,563		9,657		2,093
11. 預り金		10,389		10,079		△309
12. 賞与引当金		60,866		61,242		375
13. 役員賞与引当金		30,000		25,000		△5,000
14. 保険積立金解約損失 引当金		75,000		—		△75,000
15. 役員退職慰労引当金		437,750		—		△437,750
16. その他		46,056		47,188		1,132
流動負債合計		2,981,151	25.9	1,953,128	18.0	△1,028,022
II 固定負債						
1. 社債	※3	310,000		780,000		470,000
2. 長期借入金	※1	718,250		605,050		△113,200
3. 退職給付引当金		475,215		488,257		13,041
4. 役員退職慰労引当金		89,050		104,450		15,400
5. その他		—		12,107		12,107
固定負債合計		1,592,515	13.8	1,989,865	18.3	397,349
負債合計		4,573,666	39.7	3,942,993	36.3	△630,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,133,280	18.5	2,133,280	19.6	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		2,170,568			2,170,568		
資本剰余金合計			2,170,568	18.8	2,170,568	20.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		252,440			252,440		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,900,000			1,900,000		
繰越利益剰余金		303,890			397,496		
利益剰余金合計			2,456,331	21.3	2,549,937	23.5	93,606
4. 自己株式			△57,247	△0.5	△60,772	△0.6	△3,524
株主資本合計			6,702,932	58.1	6,793,014	62.5	90,081
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			255,967	2.2	131,122	1.2	△124,844
評価・換算差額等合計			255,967	2.2	131,122	1.2	△124,844
純資産合計			6,958,900	60.3	6,924,137	63.7	△34,762
負債純資産合計			11,532,566	100.0	10,867,131	100.0	△665,435

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 輸出物流収入		1,031,013			999,997			
2. 輸入物流収入		2,703,261			2,454,275			
3. 国内物流収入		8,772,793			8,798,742			
4. その他の収入		5,940	12,513,008	100.0	4,864	12,257,879	100.0	△255,128
II 営業原価	※7							
1. 材料費		158,302			159,454			
2. 運送費		4,699,251			4,264,938			
3. 保管費		875,633			812,432			
4. 外注作業費		3,909,014			3,695,113			
5. 労務費 (内退職給付費用)		399,613 (19,532)			465,932 (20,026)			
(内賞与引当金繰入 額)		(25,538)			(30,108)			
6. 減価償却費		259,138			273,383			
7. 設備使用料		369,707			368,751			
8. 動力・光熱費		133,042			140,387			
9. その他		483,889	11,287,593	90.2	671,254	10,851,647	88.5	△435,945
営業総利益			1,225,414	9.8		1,406,231	11.5	180,817
III 販売費及び一般管理費	※1		985,968	7.9		852,009	7.0	△133,958
営業利益			239,446	1.9		554,222	4.5	314,776
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,134			3,056			
2. 受取配当金	※7	25,023			20,249			
3. 賃貸収入	※7	11,969			13,634			
4. 受取保険配当金		2,782			9,420			
5. 集金事務手数料		2,038			1,346			
6. その他		2,361	45,311	0.4	7,042	54,750	0.4	9,439

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,105		42,975			
2. 社債利息		13,820		13,989			
3. 社債発行費		—		15,511			
4. 支払補償金		9,538		71,908			
5. その他		9,826	78,292	5,046	149,430	1.2	71,138
経常利益			206,465		459,541	3.7	253,076
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		6,454			
2. 投資有価証券売却益		6,276		—			
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		—	6,276	300	6,754	0.1	477
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	787		23,737			
2. 投資有価証券評価損		—		1,600			
3. 特別退職慰労金	※4	47,750		18,000			
4. 保険積立金解約損		38,645		6,701			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額	※5	285,000		—			
6. 保険積立金解約損失 引当金繰入額	※6	75,000	447,183	—	50,038	0.4	△397,144
税引前当期純利益			—		416,257	3.4	416,257
税引前当期純損失			234,441	△1.9	—	—	234,441
法人税、住民税及び 事業税		19,000		28,000			
法人税等追徴税額		—		26,981			
法人税等調整額		△87,047	△68,047	158,595	213,576	1.7	281,624
当期純利益			—		202,681	1.7	202,681
当期純損失			166,393	△1.3	—	—	166,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765	2,762,205	△44,617	7,021,437	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△109,480	△109,480		△109,480	
役員賞与(注)						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純損失						△166,393	△166,393		△166,393	
自己株式の取得								△12,630	△12,630	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△305,874	△305,874	△12,630	△318,504	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	303,890	2,456,331	△57,247	6,702,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	263,829	263,829	7,285,267
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△109,480
役員賞与(注)			△30,000
当期純損失			△166,393
自己株式の取得			△12,630
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,862	△7,862	△7,862
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,862	△7,862	△326,367
平成19年3月31日 残高(千円)	255,967	255,967	6,958,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	303,890	2,456,331	△57,247	6,702,932	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△109,075	△109,075		△109,075	
当期純利益						202,681	202,681		202,681	
自己株式の取得								△3,524	△3,524	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	93,606	93,606	△3,524	90,081	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	397,496	2,549,937	△60,772	6,793,014	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	255,967	255,967	6,958,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△109,075
当期純利益		—	202,681
自己株式の取得		—	△3,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△124,844	△124,844	△124,844
事業年度中の変動額合計（千円）	△124,844	△124,844	△34,762
平成20年3月31日 残高 (千円)	131,122	131,122	6,924,137

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="582 1064 949 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	建物	3～65年	機械及び装置	7～12年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1056 1064 1423 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ22,593千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	建物	3～65年	機械及び装置	7～12年
建物	3～65年									
機械及び装置	7～12年									
建物	3～65年									
機械及び装置	7～12年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は30,000千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社代表取締役会長熊野陽介氏が第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することから、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金285,000千円を特別損失に計上し、貸借対照表の役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、上記の特別退職慰労金を含め、翌事業年度において取崩されることが見込まれる437,750千円を流動負債に組替表示しております。</p> <p>(6) 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、6,958,900千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償金」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払補償金」の金額は3,177千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債発行費」の金額は6,637千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,742,760</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,283,746</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">417,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">369,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 配当制限 第8回、第9回および第10回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。 それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第8回債は53億円以上、第9回債は54億円以上、第10回債は55億円以上に維持する必要があります。 当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 465,630千円 被保証債務の内容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 支払手形 9,774千円</p>	科目	金額(千円)	建物	1,742,760	機械及び装置	47,038	土地	493,946	合計	2,283,746	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,400	長期借入金	358,250	合計	417,650	科目	金額(千円)	営業未払金	369,810	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">954,555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,448,502</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">347,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 配当制限 第9回、第10回および第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。 それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第9回債は54億円以上、第10回債は55億円以上、第11回は53億円以上に維持する必要があります。 当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>4. 偶発債務 _____</p> <p>※5. _____</p>	科目	金額(千円)	建物	954,555	土地	493,946	合計	1,448,502	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	5,800	長期借入金	10,050	合計	15,850	科目	金額(千円)	営業未払金	347,609
科目	金額(千円)																																										
建物	1,742,760																																										
機械及び装置	47,038																																										
土地	493,946																																										
合計	2,283,746																																										
科目	金額(千円)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	59,400																																										
長期借入金	358,250																																										
合計	417,650																																										
科目	金額(千円)																																										
営業未払金	369,810																																										
科目	金額(千円)																																										
建物	954,555																																										
土地	493,946																																										
合計	1,448,502																																										
科目	金額(千円)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	5,800																																										
長期借入金	10,050																																										
合計	15,850																																										
科目	金額(千円)																																										
営業未払金	347,609																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td>471,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,328</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,150</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>81,229</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td>59,336</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,306</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td>60,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,183</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 25% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 75%</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	471,632	賞与引当金繰入額	35,328	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	28,450	役員退職慰労引当金繰入額	22,150	福利厚生費	81,229	交通旅費	59,336	減価償却費	18,306	海外駐在費	60,136	貸倒引当金繰入額	7,183	研究開発費	—	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td>347,188</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,134</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>68,264</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td>53,172</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,684</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td>69,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,790</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 26% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 74%</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	347,188	賞与引当金繰入額	31,134	役員賞与引当金繰入額	25,000	退職給付費用	22,431	役員退職慰労引当金繰入額	15,400	福利厚生費	68,264	交通旅費	53,172	減価償却費	19,684	海外駐在費	69,416	貸倒引当金繰入額	5,790	研究開発費	—
科目	金額(千円)																																																
報酬及び給与	471,632																																																
賞与引当金繰入額	35,328																																																
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																
退職給付費用	28,450																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,150																																																
福利厚生費	81,229																																																
交通旅費	59,336																																																
減価償却費	18,306																																																
海外駐在費	60,136																																																
貸倒引当金繰入額	7,183																																																
研究開発費	—																																																
科目	金額(千円)																																																
報酬及び給与	347,188																																																
賞与引当金繰入額	31,134																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																
退職給付費用	22,431																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,400																																																
福利厚生費	68,264																																																
交通旅費	53,172																																																
減価償却費	19,684																																																
海外駐在費	69,416																																																
貸倒引当金繰入額	5,790																																																
研究開発費	—																																																
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物附属設備売却益</td><td>978</td></tr> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>4,198</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td>571</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却益</td><td>704</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物附属設備売却益	978	機械及び装置売却益	4,198	車両運搬具売却益	571	工具、器具及び備品売却益	704																																						
科目	金額(千円)																																																
建物附属設備売却益	978																																																
機械及び装置売却益	4,198																																																
車両運搬具売却益	571																																																
工具、器具及び備品売却益	704																																																
<p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td>106</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>340</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>340</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却損	106	車両運搬具除却損	340	工具、器具及び備品除却損	340	<p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物除却損</td><td>787</td></tr> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>18,209</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>171</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td>980</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>153</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td>896</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>2,537</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物除却損	787	建物附属設備除却損	18,209	構築物除却損	171	機械及び装置除却損	980	車両運搬具除却損	153	車両運搬具売却損	896	工具、器具及び備品除却損	2,537																								
科目	金額(千円)																																																
車両運搬具売却損	106																																																
車両運搬具除却損	340																																																
工具、器具及び備品除却損	340																																																
科目	金額(千円)																																																
建物除却損	787																																																
建物附属設備除却損	18,209																																																
構築物除却損	171																																																
機械及び装置除却損	980																																																
車両運搬具除却損	153																																																
車両運搬具売却損	896																																																
工具、器具及び備品除却損	2,537																																																
<p>※4. 役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p>	<p>※4. 役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p>																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※5. 役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。</p> <p>※6. 積立保険金解約損失引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額であります。</p> <p>※7. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">4,665,219</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,823</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">10,698</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	営業原価	4,665,219	営業外収益		受取配当金	11,823	賃貸収入	10,698	<p>※5. 役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">3,632,731</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	営業原価	3,632,731	営業外収益		受取配当金	6,000	賃貸収入	12,048
科目	金額 (千円)																				
営業原価	4,665,219																				
営業外収益																					
受取配当金	11,823																				
賃貸収入	10,698																				
科目	金額 (千円)																				
営業原価	3,632,731																				
営業外収益																					
受取配当金	6,000																				
賃貸収入	12,048																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	118,393	38,620	—	157,013
合計	118,393	38,620	—	157,013

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	157,013	12,843	—	169,856
合計	157,013	12,843	—	169,856

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得11,000株と単元未満株式の買取りによるもの1,843株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	207,297	112,777	94,519	工具、器具及び備品	139,628	85,785	53,843
ソフトウェア	119,601	55,454	64,146	ソフトウェア	129,237	75,200	54,036
合計	326,898	168,232	158,665	合計	268,865	160,986	107,879
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,674千円	1年内			49,294千円
1年超			92,991千円	1年超			58,585千円
合計			158,665千円	合計			107,879千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			69,987千円	支払リース料			68,708千円
減価償却費相当額			69,987千円	減価償却費相当額			68,708千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">178,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,866千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">193,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,987千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">50,307千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	7,108千円	賞与引当金損金不算入額	24,772千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	178,164千円	その他	35,821千円	繰延税金資産合計	245,866千円	退職給付引当金損金不算入額	193,412千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	36,243千円	その他	4,899千円	繰延税金資産小計	234,555千円	評価性引当額	△8,567千円	繰延税金資産合計	225,987千円	その他有価証券評価差額金	175,680千円	繰延税金負債合計	175,680千円	繰延税金資産純額	50,307千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△5.2%	住民税均等割	△4.7%	評価性引当額	△3.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,316千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">198,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">151,947千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修正申告による調整額</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	17,648千円	賞与引当金損金不算入額	24,925千円	その他	28,742千円	繰延税金資産合計	71,316千円	退職給付引当金損金不算入額	198,720千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	42,511千円	その他	7,629千円	繰延税金資産小計	248,861千円	評価性引当額	△6,919千円	繰延税金資産合計	241,942千円	その他有価証券評価差額金	89,994千円	繰延税金負債合計	89,994千円	繰延税金資産純額	151,947千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	△0.4%	法人税等追徴税額	6.5%	修正申告による調整額	△0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%
未払事業税等否認	7,108千円																																																																																														
賞与引当金損金不算入額	24,772千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	178,164千円																																																																																														
その他	35,821千円																																																																																														
繰延税金資産合計	245,866千円																																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	193,412千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	36,243千円																																																																																														
その他	4,899千円																																																																																														
繰延税金資産小計	234,555千円																																																																																														
評価性引当額	△8,567千円																																																																																														
繰延税金資産合計	225,987千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	175,680千円																																																																																														
繰延税金負債合計	175,680千円																																																																																														
繰延税金資産純額	50,307千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																																														
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△5.2%																																																																																														
住民税均等割	△4.7%																																																																																														
評価性引当額	△3.7%																																																																																														
その他	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%																																																																																														
未払事業税等否認	17,648千円																																																																																														
賞与引当金損金不算入額	24,925千円																																																																																														
その他	28,742千円																																																																																														
繰延税金資産合計	71,316千円																																																																																														
退職給付引当金損金不算入額	198,720千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	42,511千円																																																																																														
その他	7,629千円																																																																																														
繰延税金資産小計	248,861千円																																																																																														
評価性引当額	△6,919千円																																																																																														
繰延税金資産合計	241,942千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	89,994千円																																																																																														
繰延税金負債合計	89,994千円																																																																																														
繰延税金資産純額	151,947千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																														
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																														
住民税均等割	2.7%																																																																																														
評価性引当額	△0.4%																																																																																														
法人税等追徴税額	6.5%																																																																																														
修正申告による調整額	△0.8%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	669.89円	1株当たり純資産額	667.37円
1株当たり当期純損失金額	15.98円	1株当たり当期純利益金額	19.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△166,393	202,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△166,393	202,681
期中平均株式数(千株)	10,415	10,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月27日付予定）

① 昇任取締役候補

（新役職名）

常務取締役
営業本部長

（だいごうじ ふみお）
大宮司 典夫

（旧役職名）

取締役執行役員
営業本部長

② 新任監査役候補

監査役（社外監査役）

（すずき ひろあき）

鈴木 宏明

③ 退任予定監査役

監査役（社外監査役）

（みねうち けんいち）

峰内 謙一

(2) その他

該当事項はありません。